

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第90期) 至 平成19年3月31日

株式会社マングム

(269044)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第90期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	45,434,663	45,364,369	47,546,027	47,923,279	51,250,264
経常利益（千円）	5,976,572	6,304,122	6,281,303	6,120,121	5,109,350
当期純利益（千円）	2,988,224	3,253,777	3,211,528	3,099,669	2,488,461
純資産額（千円）	34,714,559	36,687,717	38,168,858	40,568,999	44,182,082
総資産額（千円）	43,868,713	45,474,238	47,397,735	51,320,095	51,620,332
1株当たり純資産額（円）	1,434.94	1,516.70	1,577.94	1,677.82	1,727.55
1株当たり当期純利益（円）	128.32	130.83	128.73	124.36	104.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	79.1	80.7	80.5	79.1	79.6
自己資本利益率（％）	9.3	9.1	8.6	7.9	6.1
株価収益率（倍）	17.1	17.8	22.6	23.8	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,466,905	4,396,195	6,061,177	4,911,832	3,411,814
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,194,412	△1,810,270	△6,919,454	△2,444,552	△1,120,573
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,845,231	△1,456,880	△1,345,827	△1,196,772	△2,554,386
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	8,659,104	9,767,078	7,662,205	8,983,700	8,783,525
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,971 (3,344)	2,011 (3,056)	2,074 (2,889)	2,068 (1,896)	2,039 (1,705)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	33,544,101	33,078,984	34,376,306	34,964,942	36,498,883
経常利益(千円)	4,767,811	5,148,559	4,972,896	4,536,973	3,372,950
当期純利益(千円)	2,557,443	2,954,326	2,754,345	2,645,333	2,086,732
資本金(千円)	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数(千株)	24,134	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額(千円)	35,264,750	37,191,597	38,498,366	39,997,423	39,591,520
総資産額(千円)	41,213,710	42,863,279	44,629,360	46,604,173	45,301,678
1株当たり純資産額(円)	1,457.92	1,537.86	1,591.85	1,654.12	1,664.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.0 (20.0)	50.0 (25.0)	55.0 (25.0)	60.0 (30.0)	60.0 (30.0)
1株当たり当期純利益 (円)	109.40	118.69	110.03	105.52	87.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	85.6	86.8	86.3	85.8	87.4
自己資本利益率(%)	7.8	8.2	7.3	6.7	5.3
株価収益率(倍)	20.0	19.6	26.5	28.1	33.7
配当性向(%)	45.7	42.1	50.0	56.9	68.6
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	445 (306)	437 (295)	494 (313)	496 (325)	501 (317)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の1株当たり配当額50円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹸の製造販売を目的として、大阪市東区（現 中央区）安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区（現 中央区）十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴屋化粧品製造所を吸収合併
昭和33年4月	フィリピンマニラ市にて海外事業の第一歩となる技術提携会社TANCHO CORPORATIONが稼働
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P. T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk）
昭和45年7月	チャールズブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区（現 中央区）京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立（平成17年3月28日 株式会社BHL社へ譲渡）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年2月	シンガポールにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD）
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成元年12月	台湾にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM TAIWAN CORPORATION）
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM PHILIPPINES CORPORATION）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立（平成17年2月1日 当社に吸収合併）
平成5年2月	本社を大阪市中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P. T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場（平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更）（平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコスを設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成9年1月	マレーシアにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.）
平成10年7月	兵庫県神崎郡福崎町にて物流センターを稼働（平成17年4月1日 日本通運株式会社へ物流業務を委託し閉鎖）
平成10年12月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいて I S O 9001 の認証登録
平成11年3月	主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成11年8月	韓国にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM KOREA CORPORATION）
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいて I S O 14001 の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	第8次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成18年11月	マンダム本社ビルの隣にマンダム R & D 棟が完成



### 3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社13社および関連会社1社（平成19年3月31日現在）で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

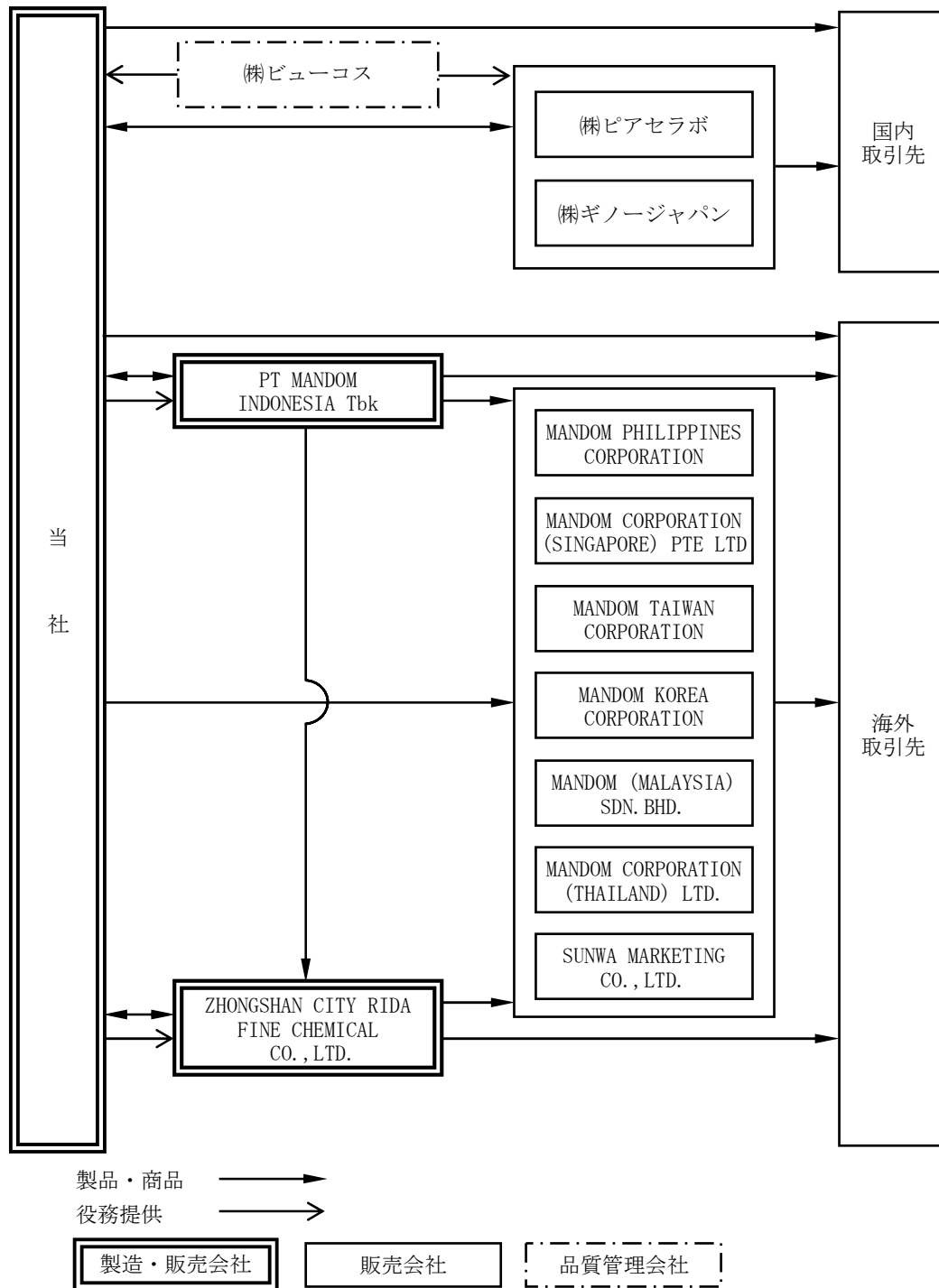
#### 化粧品事業

製造・販売	国内1社、海外2社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品を製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品を輸出しております。
海外	連結子会社1社および非連結子会社1社 連結子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkおよび非連結子会社ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の2社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品を製造し輸出しております。
販売	国内2社、海外7社
国内	連結子会社2社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社5社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社1社 主に当社および海外製造会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 非連結子会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.
その他	国内1社
国内	連結子会社1社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしています。

#### その他事業

非連結子会社	国内1社、海外1社
国内	(株)マンドムビジネスサービス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
株ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の品質管理	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
株ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピンペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名（うち当社従業員2名）
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 90,480	化粧品の製造販売	60.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員5名（うち当社従業員4名）
(持分法適用関連会社) SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）

- (注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	12,085百万円
	② 経常利益	1,811百万円
	③ 当期純利益	1,271百万円
	④ 純資産額	8,020百万円
	⑤ 総資産額	8,872百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

平成19年3月31日現在

従業員数（名）
2,039 (1,705)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
501 (317)	38.3	14.7	7,253,373

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景にした輸出増加や、企業収益の回復による設備投資の増加、雇用環境の改善等により、民間企業主導の景気回復が続きました。個人消費は回復基調は維持したものの、所得の伸び悩みや天候不順の影響などから、緩やかな回復にとどまり、化粧品業界におきましても、ほぼ横這いに推移しました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、米国景気の好調に裏付けられた輸出拡大により好調を持続し、個人消費も総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは多様化する個々の地域の生活者のウォンツに即応するため、マンダム本社隣接地にR&D棟を建設して商品開発体制の充実をはかるとともに、日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力してまいりました。

国内においては、コア・ブランド「ギャツビー」の全面リニューアル第一弾として発売したヘアワックス（ムービングラバー）が順調に売上を拡大し、既存品の伸び悩みもカバーして前期比2.9%の増収となりました。海外においては、「ギャツビー」ブランドのさらなる浸透に注力し、ヘアスタイリング剤（整髪料）を中心に売上を拡大しました。女性用化粧品も大幅に売上を伸ばした結果、円安による為替のプラス影響も相俟って前期比17.8%の増収となりました。

しかしながら、国内における機能追求の新製品開発による新素材の採用、返品調整引当金の計上基準変更等による売上原価の大幅な増加と、主として国内市場シェアの回復に向けた積極的なマーケティング費用（販売促進費・宣伝費）の投下による販売費及び一般管理費の増加の結果、連結営業利益は前期比14.3%減となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高512億50百万円（前期比6.9%増）、営業利益51億95百万円（前期比14.3%減）、経常利益51億9百万円（前期比16.5%減）、当期純利益24億88百万円（前期比19.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本においては、販売面でコア・ブランド「ギャツビー」の全面リニューアル（ヘアワックス ムービングラバー、ヘアカラー剤等の発売）によるブランドイメージの刷新に成功した結果、前期競合他社の攻勢により侵食されたヘアワックスの市場シェアを回復することができました。また、ワックスカテゴリーにおける売上高も大幅に拡大し、「ルシードエル」などの既存品の競争激化による落ち込みを吸収した結果、売上高は360億25百万円（前期比2.9%増）となりました。

利益面においては、機能追求の新製品開発による新素材の採用、返品調整引当金の計上基準変更等により売上原価が大幅に増加したことと、市場シェアの回復に向けイメージキャラクターに木村拓哉氏を起用するなど、積極的なマーケティング費用（販売促進費・宣伝費）の投下をおこなったことから営業利益は32億88百万円（前期比25.2%減）となりました。

一方、アジアにおいては販売面で主力ブランド「ギャツビー」が一部地域（韓国）において伸び悩んだものの、インドネシアを中心とするアジア各国でヘア・スタイリング剤（整髪料）を中心に売上を拡大し、女性化粧品も着実に売上を伸ばして円安および一部現地通貨高も相俟った結果、売上高は152億25百万円（前期比17.8%増）と大幅増収となりました。

利益面においては、製造拠点であるインドネシアが前期の原価高に対応したコストダウンと日本からの輸入原材料・商品の円安による為替の好転が原価低減に貢献した結果、営業利益は19億4百万円（前期比14.5%増）となりました。また、アジアにおける子会社の業容拡大により、海外売上高は159億29百万円（前期比17.5%増）と150億円台を突破し、連結売上高に占める海外比率は31.1%となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ15億円減少し、34億11百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が8億37百万円減少して50億81百万円となったことと、法人税等の支払額が6億91百万円増加して25億99百万円になったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ2億2百万円増加して18億56百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億23百万円増加し、11億20百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ10億68百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、25億54百万円のキャッシュ・アウトとなりました。配当金の支払に16億38百万円使用したことと、上半期に自己株式の市場買付に9億12百万円使用したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、2億円減少し87億83百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産・受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高（千円）	前年同期比（%）
頭髮用化粧品	30,206,007	104.7
皮膚用化粧品	9,943,911	111.5
その他化粧品	9,323,797	106.7
その他	1,253,108	96.5
合計	50,726,825	106.1

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高（千円）	前年同期比（%）
頭髮用化粧品	556,001	91.2
皮膚用化粧品	723,102	90.8
その他化粧品	39,778	29.1
その他	1,170,829	91.9
合計	2,489,711	88.4

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	29,955,991	106.8
皮膚用化粧品	10,578,157	104.2
その他化粧品	8,801,470	110.8
その他	1,914,645	107.4
合計	51,250,264	106.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) パルタック	14,756,373	30.8	15,073,546	29.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	6,951,064	14.5	8,198,857	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

#### (1) 国内男性化粧品市場の変化に伴う対応

当社(単体)の男性化粧品の売上高シェアは、前期末時点で約75%と事業展開の中核分野であります。当該分野では競争環境が従来以上に厳しくなっており、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると想定しております。このような環境下、現状以上の顧客満足を獲得するために、マーケティングの革新および技術強化(特に女性コスメティック基盤強化と連動したスキンケア分野)を重要課題と捉え取り組んでまいります。

#### (2) リサーチ機能の強化・充実化によるマーケティングの革新

変化が激しく、多様化する生活者に対応するために、従来と異なるリサーチテクノロジーの開発は必要不可欠であり、国内事業における主力ブランドの減速感および男性化粧品の競争環境という現状からも、継続的な成長をはかるための重要な課題であると認識しております。リサーチ機能を軸としたマーケティングプロセスの見直しとIT技術を活用した新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。

#### (3) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社では社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速かつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

#### (4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中で、CSRへの取り組みを経営の重点課題として位置付けております。品質保証・環境対策への継続的な強化を重要な社会的責任として捉え、その上で良き企業市民としてグループ全体で取り組むべき社会貢献活動を常に検討し、CSRの実践ができる体制づくりに取り組んでまいります。

#### (5) 資本の効率化

当社は、前中期経営計画(平成15年3月期～17年3月期)にて資産・資本の効率化を課題と認識し、原価低減を中核とした収益性の向上および時価会計・減損会計への対応をはかることで、3ヵ年でROE・ROA指標が向上しました。しかしながら、前期業績および当期計画では期間収益の低下に伴い、資本効率は悪化し引き続き対処すべき課題であると認識しております。期間収益の増大に繋がる設備・研究開発投資や効果的なM&A・業務提携を検討するとともに、投資案件を鑑みた上で、自己株式の取得も資本政策の選択肢として検討してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社グループにおいても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品や追加アイテムを新たに投入しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成18年3月期1,893百万円、平成19年3月期1,926百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、5.2%および5.3%となっております。

##### (2) 特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	14,756,373	30.8	15,073,546	29.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	6,951,064	14.5	8,198,857	16.0

上表のとおり、平成18年3月期および平成19年3月期において、当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先があります。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、上記2社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

##### (4) 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8ヵ国1地域に関係会社を有しております。平成18年3月期および平成19年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ28.3%および31.1%となっており、今後海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性および為替換算による現地法人の業績が円貨業績にストレートに反映しない可能性を有しております。



## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり物流業務委託に関する契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社マンダム (当社)	日本通運(株)	日本	平成16年 8月31日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「生活者ウォンツの商品化 Something New / Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、以下の3項目に重点を置き、研究開発に注力してきました。

- ①幅広い顧客満足を得る整髪剤およびヘアカラー剤開発のための技術拡充
- ②高い機能実感を得るボディ・エチケット製品の新技术開発
- ③より安心・高機能なスキンケア剤を開発するための技術基盤整備

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技术・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しております。特に、当連結会計年度におきましては、これからの高齢化社会に対応するため、当社グループの主要ターゲットである男性のアンチエイジング・スキンケア研究に注力いたしました。

開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。本取組みの中において、当連結会計年度では、より一層の安心安全をお客様にお届けするため、独自の防腐剤フリー技術の新製品への応用拡大をはかってまいりました。

さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しております。また、研究開発体制の充実・強化のため、本社隣接地に地下1階・地上6階からなるR&D棟を建設（平成18年11月完成）いたしました。

当連結会計年度における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

### (1) 国内マンダム化粧品事業

当連結会計年度の化粧品業界は、経済産業省化粧品月報による出荷データによりますと、数量、金額ともに伸びは見られず、市場での競争環境は厳しさを増している中で、当社の製品開発は以下に重点を置き新製品の投入に努めました。

#### ① 重点カテゴリー「フェイス&ボディ（肌用）」への新製品投入

男性化粧品市場の中でも数量においてスタイリング市場を上回る規模まで拡大した「フェイス&ボディ」を重点カテゴリーと設定いたしております。当連結会計年度においては、主力ブランド「ギャツビー」から10代のヤング世代の「キレイ肌」願望に対応する、ヒアルロン酸配合のスキンケアシリーズの新発売や、男性の手、指先の印象を向上させるハンドネイルシリーズを発売いたしました。洗顔シリーズでは中味機能・デザインの改良リニューアルを行ない、商品力強化をはかりました。更に年々男性の使用率も向上している制汗剤カテゴリーでは、皮脂が多い男性肌の特長に着目し塩化リゾチームを殺菌成分として活用したバイオコアデオドラントスプレーを始め、デオドラントシリーズにおいても同様の改良リニューアルを行っております。また、「ルシード」ブランドでは、既に発売している初期加齢に対応したメンズスキンケアシリーズを独自の男性スキンケア理論に基づき処方改良を行うと共に、より選びやすい品揃えにリニューアルいたしました。フェイス&ボディ市場に関しては、拡大傾向が続いており、引き続き積極的に新製品開発を目指してまいります。

一方、女性化粧品においては、アルカンジオールの特性を活かした独自の防腐剤フリー技術をスキンケア製品およびメイク製品に応用し、選別流通で事業展開を行っているエムザ事業部において、自社ブランドによる発売を積極的に進めてまいりました。

## ② 基幹カテゴリー、基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し競合製品との差別化を明確にすることが重要であります。そのため、新素材開発（セット性樹脂等）や新機能製剤開発（特にヘアワックス等）など、技術開発に注力いたしました。製品開発の場面では、男性・女性各ブランドから整髪化粧品の主力剤型であるヘアワックスを中心に新製品投入を行いました。男性市場においては「ギャツビー」「ルシード」両ブランドで既存のワックス・ソリッドのリニューアルを行い、中味機能、パッケージデザイン、品揃えの一新をはかりました。特に、「ギャツビー」ムービングラバーシリーズは積極的なマーケティング投資と相俟って、大変好調に推移し、男性ワックスカテゴリー全体の市場規模の拡大にまでいたっております。

また、女性市場においても「ルシードエル」からヘアスタイルのトレンドに対応した製品の追加発売を行っております。女性のヘアスタイルに対するトレンド・ウォンツの変化は激しく、今後も引き続きスピーディな対応と開発強化に努めてまいります。

これらの新製品開発活動をはじめ、流通業向けOEM製品も含め、国内マンドムでは男性103、女性81、計184アイテムの新製品およびリニューアル品を発売いたしました。

## (2) 国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている(株)ピアセラボにおいては、継続的にカラーのメインブランドである「フォーミュレイト」の拡大を進めております。またストレートパーマカテゴリーにおいてもブランド強化をはかるべく「アリストピアST」から新モイスターライン（3品）を発売いたしました。

## (3) 海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいては、引き続き男性主力ブランド「ギャツビー」のスタイリングカテゴリー強化のため、ワックス剤型の追加およびクリーム剤型のリニューアルを行いました。一方女性化粧品においては、基幹ブランドである「ピクシー」のリニューアルを行い、ベースメイクシリーズ、スキンケアシリーズの再構築に取り組むと共に、女性フレグランス市場においては「ピュセル」ブランドからマジカルコロシシリーズ4品を発売し、競争の激しい市場に対し、“かさねづけ”という新しい使用提案を行っております。

また、中国市場においては「ギャツビー」から新たにヘアカラーの発売やワックスの追加を行ない、男性の高まるヘアファッション意識に対応すると共に、女性頭髪ブランド「ルシードエル」からはパーマスタイル用製品を発売いたしました。引き続き中国市場に対しましては、日本からの水平展開製品のみではなく、中国の生活者のウォンツを収集・分析し、タイムリーな製品開発を強化してまいります。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1,866,298千円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定を含めた前提条件の設定を行わなければなりません。当社グループにおいては、その全てが継続事業であり、当該事業に重要な影響を及ぼす貸倒引当金、投資、従業員給付、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、経営陣は継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成に際し、重要な影響を与える主たる会計方針は以下のとおりであります。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上が計上されます。但し、海外への輸出に関しては製品を船積みして船荷証券が発行された時点で売上が計上されます。日本における輸出以外の取引は、通常、無条件返品取引を行っており、過去実績および新商品発売計画に基づき予算化を行う一方、過去の返品実績率により返品調整引当金を売上原価に計上しております。ただし、予測せざる返品の増加により、収益控除増加の可能性がります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、顧客に対する債権額の回収不能および一部投資勘定に対する損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。

#### ③ 投資および固定資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分等を所有しております。これらの投資に対しては、その時価または発行法人等の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。当連結会計年度における減損金額は発生しておりません。

また当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、当連結会計年度における減損損失は発生しておりません。

#### ④ 従業員給付

当社グループの従業員給付のうち、賞与費用および債務は、過去実績および業績考課の支給原資配分予測等に基づく支給見込額により、また退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。前提条件の変動により将来費用および債務は影響を受けますが、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行することにより影響度合いを軽減しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景にした輸出増加や、企業収益の回復による設備投資の増加、雇用環境の改善等により、民間企業主導の景気回復が続きました。個人消費は回復基調は維持したものの、所得の伸び悩みや天候不順の影響などから、緩やかな回復にとどまり、化粧品業界におきましても、ほぼ横這いに推移しました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、米国景気の好調に裏付けられた輸出拡大により好調を維持し、個人消費も総じて堅調に推移しました。

このような環境下において、当連結会計年度の売上高は、6.9%増収の512億50百万円、当期純利益は、19.7%減益の24億88百万円となりました。

#### ② 売上高および売上原価

売上高は、前期より33億26百万円増収の512億50百万円（前期比6.9%増）となりました。国内事業においては、コア・ブランド「ギャツビー」の全面リニューアル第一弾として発売したヘアワックス（ムービングラバー）が順調に売上を拡大し、既存品の伸び悩みもカバーして前期比2.9%の増収となりました。海外事業においては、「ギャツビー」ブランドのさらなる浸透に注力し、ヘアスタイリング剤（整髪料）を中心に売上を拡大しました。女性用化粧品も大幅に売上を伸ばした結果、円安による為替のプラス影響も相俟って前期比17.8%の増収となりました。

売上原価は、前期より21億18百万円増加し222億33百万円（前期比10.5%増）となりました。国内において機能追求の新製品開発による新素材の採用、返品調整引当金の計上基準変更等により大幅な増加となり、海外における製造拠点のインドネシアが、前期の原価高に対応したコストダウンと日本からの輸入原材料・商品の円安による為替の好転により原価低減に貢献しましたが、売上原価率は前期より1.4%上昇して43.4%となりました。この結果、売上総利益は前期より12億8百万円増加し290億16百万円（前期比4.3%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期より20億77百万円増加し238億20百万円（前期比9.6%増）となりました。これは主として国内市場シェアの回復に向けた積極的なマーケティング費用（販売促進費・宣伝費）の投下によるものであります。

この結果、営業利益は前期より8億69百万円減少し51億95百万円（前期比14.3%減）となりました。

④ 営業外損益、特別損益および経常利益

営業外損益は、当社における「ギャツビー」ブランドの全面リニューアルによるたな卸資産廃棄損の増加等により86百万円の純損失となりました。

特別損益は、純損失が27百万円と前期より大幅に減少しました。これは、前期においては当社における役員退職慰労金制度の廃止による役員退職慰労金ならびに固定資産の除却・減損損失などを計上したものの、当期においては主に固定資産の除却損39百万円であったことによるものであります。

これらの結果、経常利益は前期より10億10百万円減少し51億9百万円（前期比16.5%減）、税金等調整前当期純利益も前期より8億37百万円減少し50億81百万円（前期比14.2%減）となりました。

⑤ 法人税等、少数株主損益および当期純利益

法人税等は、主として当社における減益の影響により、前期より2億68百万円減少し21億9百万円（前期比11.3%減）となりましたが、法人税等の負担率は、前期の40.2%から41.5%に増加しました。

少数株主損益は、主としてインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の収益拡大と円安による為替のプラス影響を反映した結果、前期より41百万円増加し4億84百万円となりました。

この結果、当期純利益は前期の30億99百万円から24億88百万円（前期比19.7%減）の大幅減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 収益変動要因

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、特に日本においてはデフレ脱却の兆しがみえるものの、成熟市場における競争が引き起こす販売価格の低下および販売費用の増加圧力により、利益率低下要因が内在しております。また、主要商品群のライフサイクルが短いことから、新製品の成否が最大の業績変動要因となっております。当社においては、常にライフサイクル終了前にリニューアルを実施するとともに、消費者の潜在嗜好（ウォンツ）をもとに新商品の開発・発売を行っております。それに伴う旧品の返品受入金額が業績に与える影響も無視できません。

さらに、当社グループの継続事業にかかるたな卸資産は、主として将来需要および市場動向に基づく見込み生産でありますので、実需および予測せざる市場動向次第では、滞留在庫の処分が営業外におけるたな卸資産廃棄損として業績に影響を与えます。当社グループにおいては、内規等に基づき市場価値が減損した時点で直ちに廃棄しており、先送りしない方針を徹底しております。当連結会計年度におけるたな卸資産廃棄損は3億91百万円であり、前期に比し1億92百万円増加いたしました。

なお、日本およびインドネシアにおいては、特定取引先への依存度が高く形式的には相手先の信用リスクを内包しておりますが、両国における大手卸売業への寡占化進展に伴うもので、信用力に関しては寧ろ強化される方向にあると認識しており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

② 為替および資源価格変動

海外事業においては、製造拠点であるインドネシアおよび中国における輸入原材料の調達コストが、為替変動あるいは原価高騰に伴う石油精製品材料の上昇によって当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業を全てアジアで展開していることから、一部地域では政治体制の激変等に伴うイベント・リスク（法制度、経済変動）の発生により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見直し

当中期経営計画（平成18年3月期～平成20年3月期）においては、成長性と収益性の向上を軸とした期間収益の増大化をはかり、良質な株主還元を継続的に実現することを掲げております。

中期経営計画2年目となる当期（平成19年3月期）は、コア事業であるコスメタリー事業の継続的な事業拡大に注力し、成長エンジンである海外事業では確実な規模拡大を目指し、自社展開に向けた女性コスメティック事業は、長期的な成長の事業基盤を構築すべく、R&D・マーケティング機能強化に取り組んでまいりました。

① コスメタリー事業においては、最重点ブランドである「ギャツビー」の全面リニューアルが成功し、計画以上の実績推移となっており、重点カテゴリである「フェイス&ボディ」も計画どおりの実績推移となりました。しかしながら、もう一つの重点ブランドである「ルシードエル」、また「ルシード」および「ヘアカラー」カテゴリが計画を大幅に下回る実績推移となりました。最終年度となります来期（平成20年3月期）は、「ギャツビー」からスタイリング剤に次ぐ基幹品目として「ボディケア」と「ヘアカラー」カテゴリの分野強化をはかり、「ルシード」ブランドからエイジングケア機能を備えたスタイリング剤の強化による売上拡大をはかってまいります。なお、「ルシードエル」ブランドについては、スタイリング剤の抜本的な見直しに取り組みますが、引き続き減収計画としております。

② 海外事業においては、一部の地域（韓国）で計画を下回ったものの、最大事業規模のインドネシアを中心にアジア各国で計画を上回ったことにより、海外事業全体としては計画どおりの実績推移となりました。最終年度は、新しく中国子会社を連結対象に加えるとともに、市場での重点ブランドのエクイティ向上をはかり当初計画値の達成を目指してまいります。

③ 将来の成長領域として位置づける女性コスメティックにおいては、研究・開発およびマーケティングの一部（コミュニケーション）についてのノウハウ蓄積は順調に進んでおり、最終年度は基盤構築の最終段階である販売チャネルの見直しに取り組んでまいります。

当中期経営計画の最終年度（平成20年3月期）の見直しにつきましては、継続して成長性・収益性の改善に取り組み当初計画との乖離幅の縮小をはかってまいります。当初目標に対し連結売上高で約10%、連結当期純利益で約15%の未達となる予定です。

その結果、成長性・収益性向上の指標として掲げましたROE10%以上、EPS160円以上につきましても当初目標を下回るものと思われる。

しかしながら、安定的な財務体質により、株主還元の指標として掲げました配当性向40%以上、DOE3%以上については当初目標を上回ると計画しております。

#### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ15億円減少して34億11百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が8億37百万円減少して50億81百万円となったことと、法人税等の支払額が6億91百万円増加して25億99百万円になったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ2億2百万円増加して18億56百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億23百万円増加し、11億20百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ10億68百万円増加したことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、25億54百万円のキャッシュ・アウトとなりました。配当金の支払に16億38百万円使用したことと、上半期に自己株式の市場買付に9億12百万円使用したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、2億円減少し87億83百万円となりました。

##### ② 財務方針

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針としております。

主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また当社における手元資金は、事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため、現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合でも、必要資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最適な経営方針を立案すべく努めております。最上位のテーマとしては、事業成長を持続させることとあります。その成長の源泉は海外事業であると認識しており、今後、さらに需要の拡大が見込まれる東南アジア市場をはじめ他のアジア地域における新たな市場開拓に取り組むことでさらなる事業成長を実現させる所存であります。なお、子会社を含めた国内の事業再編成は一段落したと認識しており、今後は女性化粧品事業の再構築による成長基盤の整備をはかってまいります。

また、資本の効率化推進も常に意識しており、自社株式の取得を資本政策の選択肢とすることにより、さらなる効率化を目指すとともに、業務プロセスおよびマーケティングにおけるIT活用を通じて経営改革・効率化にも積極的に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資の総額は、前連結会計年度より3億21百万円減少し、25億41百万円（前期比11.2%減）となりました。その主な投資内容は、R&D棟の増築（平成18年11月完成）、インドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における生産力増強のための工場拡張およびロジスティック・センター建設費用であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福崎工場等 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	2,414,327	1,390,552	164,789 (71,057)	81,172	4,050,840	94
東京ビル (千葉県習志野市) (注)1、2	販売・管理業務	667,626	165	483,413 (2,700)	16,086	1,167,291	72
マンダムグループ東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)1、2、3	販売・管理業務	533,346	29,015	695,275 (321)	19,315	1,276,952	43
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3、4	管理・研究開発 ・販売業務	3,817,302	19,832	426,699 (3,260)	265,313	4,529,147	275

##### (2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社のマンダムグループ東京日本橋ビル、本社中に含まれております。

##### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk(注)1、2	本社/工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	838,828	1,700,028	150,552 (89,423)	280,131	2,969,541	1,322

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。
3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。
4. 提出会社の本社には、R&D棟（大阪市中央区）を含めて表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	製造設備	320,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社／工場 (インドネシア)	製造設備	128,000	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	20%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	24,134,606	24,134,606	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月19日	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

(注) 一般募集 1,650千株  
発行価格 2,075円  
資本組入額 995円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	29	127	117	5	14,918	15,247	—
所有株式数 (単元)	—	56,968	1,840	32,611	65,527	41	84,031	241,018	32,806
所有株式数の割合(%)	—	23.64	0.76	13.53	27.18	0.02	34.87	100	—

(注) 1. 自己株式345,687株は「個人その他」に3,456単元および「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,024	8.39
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常人代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,088	4.51
西村 元延	大阪府堺市	1,005	4.16
西村 輝久	大阪府堺市	801	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	777	3.22
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	619	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	560	2.32
ビーエヌピーパリバセック サービスロンドンジャスアバ ディーンアセットマネージ メントピーエルシーエージェ ンシーレンディング (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	537	2.23
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常人代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	520	2.16
計	—	9,734	40.34

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,024千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	777千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	560千株

2. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年2月22日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、平成19年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1,308	5.42

3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月6日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成19年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該株主は主要株主でありましたが、平成19年4月20日付変更報告書（報告義務発生日 平成19年4月18日）が提出されたことにより主要株主ではなくなりました。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	1,329	5.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 345,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,756,200	237,562	—
単元未満株式	普通株式 32,806	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	237,562	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区十二軒町5番12号	345,600	—	345,600	1.43
計	—	345,600	—	345,600	1.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成18年5月18日～平成18年8月31日)	700,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	330,000	912,893,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	370,000	1,087,106,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	52.86	54.36
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	52.86	54.36

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,144	3,395,435
当期間における取得自己株式	30	86,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	15	39,975	—	—
保有自己株式数	345,687	—	345,717	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向40%以上、株主資本配当率（D O E）3%以上の継続的実現を目標としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は57.5%、D O Eは3.5%となりました。

内部留保資金については、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、戦略的投資による企業価値向上のために活用してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことを可能とする旨定款に定めておりますが、剰余金の配当等に関する株主総会の決定権が完全に排除されるものではありません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月9日 取締役会決議	713,691	30
平成19年6月22日 定時株主総会決議	713,667	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	2,695	2,425	3,060	3,290	3,220
最低（円）	1,738	2,040	2,305	2,635	2,595

(注) 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、また、平成14年4月1日から平成15年3月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	3,050	3,000	3,080	3,070	3,200	3,220
最低（円）	2,770	2,725	2,905	2,870	3,020	2,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役 (現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社代表取締役 (現任) 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. (中 国) 董事長 平成16年6月 当社社長執行役員 (現任)	(注) 4	1,005
代表取締役 副社長執行役員	経営企画室担当	亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役 (現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役 (現任) 平成12年4月 当社経営企画室担当 (現 任) 平成12年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社副社長執行役員 (現 任)	(注) 4	89
取締役 専務執行役員	国際事業部統括	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役 (現任) 平成8年6月 当社常務取締役、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成14年4月 当社マーケティング統括 マーケティング部担当 平成15年4月 当社国際事業部担当 平成15年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION (台湾) 董事 長 (現任) 平成16年5月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. (中 国) 董事長 (現任) 平成16年6月 当社常務執行役員 当社国際事業部統括 (現 任) 平成17年6月 当社専務執行役員 (現任)	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産・物流統括 ロジスティクス 部、生産技術部 担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役（現任） 当社購買部、物流センター 担当 平成13年6月 当社常務取締役 当社生産・物流統括（現 任） 平成16年6月 当社常務執行役員（現任） 平成17年4月 当社ロジスティクス部担当 （現任） 平成19年4月 当社生産技術部担当（現 任）	(注) 4	3
取締役 常務執行役員	営業統括 西日本営業部、 営業企画部担当	野崎 浩治	昭和22年2月13日生	昭和46年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役（現任） 平成13年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成14年4月 当社西日本営業部、営業企 画部担当（現任） 当社東日本営業部担当 平成15年4月 当社マーケティング・営業 統括 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員（現任） 平成17年2月 当社エムザ事業部担当 平成19年4月 当社営業統括（現任）	(注) 4	24
取締役 常務執行役員	R&D統括 第二商品開発部 担当	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役（現任） 平成12年6月 当社商品開発部担当 平成15年4月 当社R&D統括（現任） 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画室担当 平成16年6月 当社常務執行役員（現任） 当社中央研究所担当 平成18年4月 当社第二商品開発部担当 （現任）	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	リソース管理統括 総務部、法務室、役員秘書室、広報IR室担当	斉藤 嘉昭	昭和26年11月25日生	平成6年8月 当社入社 平成10年6月 当社財務管理部長 平成13年6月 当社執行役員 当社財務管理部担当 平成16年6月 当社広報IR室担当（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） 当社リソース管理統括、法務室、役員秘書室担当（現任） 平成18年4月 当社総務部担当（現任）	(注) 4	3
取締役		塚田 彊	昭和14年6月6日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 昭和63年2月 同社部長職 平成5年6月 国際デジタル通信株式会社 常務取締役 平成12年6月 朝日航洋株式会社 取締役 社長 平成16年6月 株式会社ワールド・ビジネス・チャンネル取締役会長 (現任) 平成18年8月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	3
監査役 (常勤)		樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長（現 ヒューマンリソース・マネジメント部） 平成12年6月 当社取締役 当社総務部、役員秘書室、人事部担当 平成14年4月 当社法務室担当 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	20
監査役 (常勤)		富田 和男	昭和23年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年4月 当社国際部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. (中国) 董事・総経理 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 日弁連法律扶助推進本部事務局長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成14年6月 日弁連業務改革委員会副委員長 平成15年4月 日弁連司法制度調査会委員長 平成17年5月 日弁連修習委員長 平成18年4月 大阪弁護士会会長 日弁連副会長	(注) 7	16
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和61年2月 (株)野村農業牧畜研究所(ブラジル) 出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報株式会社出向 業務部長 平成14年4月 野村証券株式会社 情報部 副理事 平成15年12月 株式会社パルタック 監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年10月 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス 監査役(現任)	(注) 5	1
計						1,207

- (注) 1. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。  
役付執行役員7名と執行役員8名の合計15名で構成されております。
2. 取締役 塚田彊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小寺一矢および高木進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

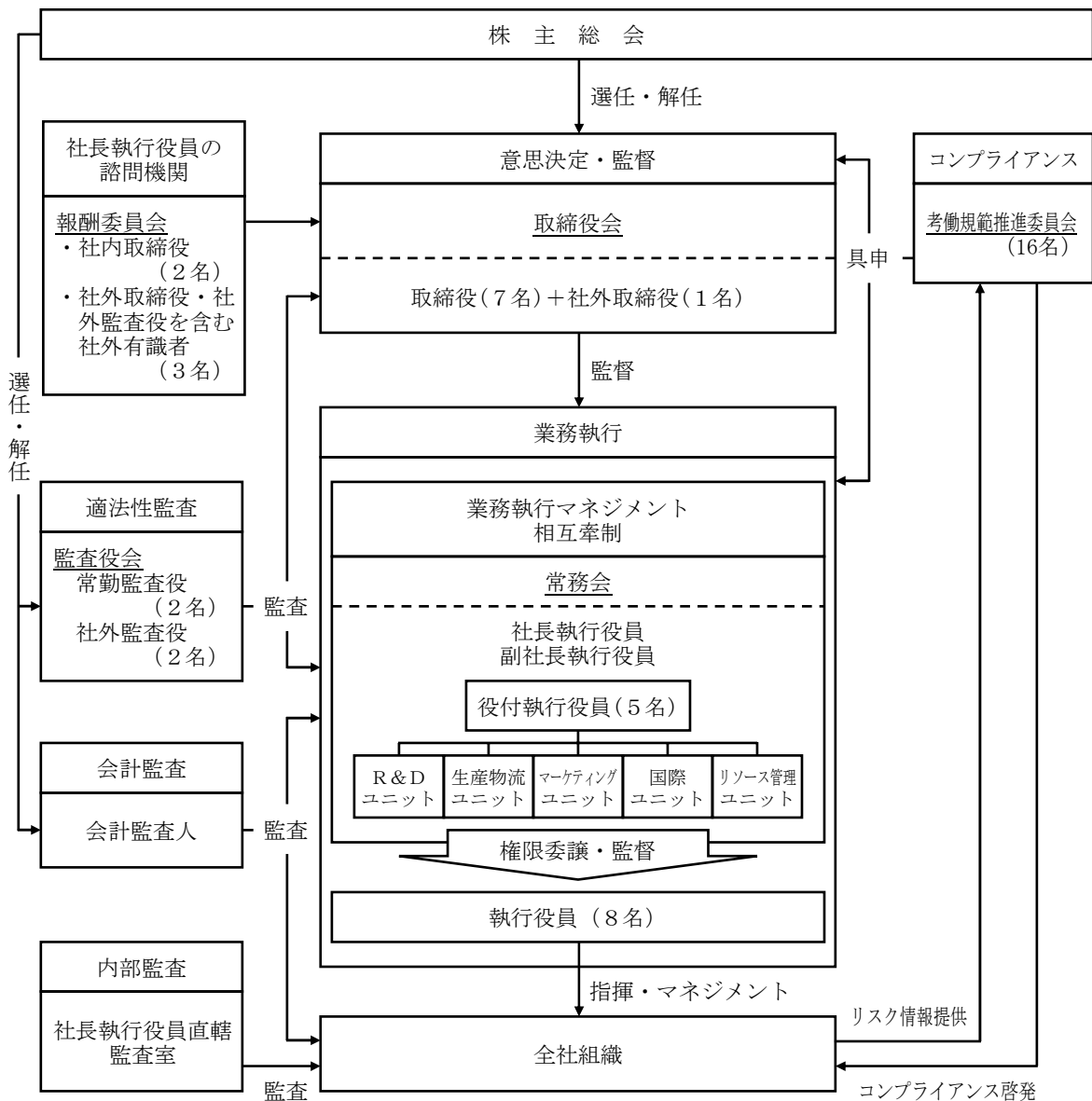
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の公正性・透明性を高めることによる企業価値の継続的な向上を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

コーポレート・ガバナンスの充実を目的として、当社は、監査役制度を採用し、監査役会による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、社外取締役の招聘、執行役員制度、ビジネスファンクションユニット制度を有機的に結合させることにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」との分離を促進し、取締役会・常務会による業務執行の監督・相互牽制および業務執行現場における各取締役による監督が有効に機能する体制を整備し、この維持・強化に努めております。

#### ② 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

監査役会による適法性監査機能については、社外監査役を含む各監査役が、取締役会における意思決定・監督状況、取締役・執行役員・使用人の業務執行（内部統制システムの整備を含む）状況を中心として適法性監査を徹底し、取締役は当該監査が有効に機能する体制を整備いたします。

取締役会・常務会による業務執行の監督・相互牽制機能については、社外取締役による客観的株主視点での監督、各取締役による対等の立場での監督・相互牽制を有効に機能させる体制を整備し、これを維持・強化してまいります。

④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性、会計処理の適切性を監査する目的で社長執行役員直轄の監査室（2名）を設置しております。監査室としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出しております。会計監査につきましては、財務管理部から提出の月次決算書および中間・期末決算書の検証を行っております。また、監査役連絡会（後掲）の常任メンバーとして監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制の検証を実施しております。

監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当期においては12回開催いたしました。監査役会および監査役は専任のスタッフを有しておりませんが、法務室・総務部・財務管理部等が部分的にスタッフ機能を実質的に担っております。

監査役としての監査活動は、「監査役会規程」「監査役監査基準」の監査方針に従い、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への四半期毎の報告会を実施しております。会計監査については財務管理部より月次決算資料の提出を求め監査するとともに、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告（中間・期末決算毎）を定例的に実施しております。また、監査役連絡会（国内関係会社監査役、監査室、法務室、経営企画室、財務管理部、総務部が出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社取締役および監査室ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質的有効性を高めるように努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および証券取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 仲尾 彰記

指定社員 業務執行社員 和田 朝喜

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 3名

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役塚田彊氏は、株式会社ワールド・ビジネス・チャンネルの取締役会長であります。当社と同社との間に資本関係はなく、同氏との間に利害関係はありません。

社外監査役小寺一矢氏は、弁護士であります。同氏との間に利害関係はありません。

社外監査役高木進氏は、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスおよびその子会社である株式会社パルタックの社外監査役であり、当社は、株式会社パルタックと定型取引がありますが、同氏と利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクについては総務部・法務室および品質保証室・環境推進室等の内部統制部門が状況を監視しており、経営上のリスクは関連部門でのリスク分析・対応検討と経営会議・取締役会での審議を行い、リスクマネジメント状況を把握・対応しております。

また、コンプライアンスに関しましては、取締役・監査役・執行役員および従業員を対象とした「マンガムグループ考働規範」を制定した上で、「考働規範推進委員会」の設置、「ヘルプラインシステム」の導入等により、法令・社会規範の遵守および倫理的考働を徹底する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

① 会社役員の報酬額決定に関する方針

1. 当社の取締役報酬は、会社の業績および個々の取締役の業績との連動性を高めることにより、取締役の継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションの高揚を促し、企業価値の向上をはかることを方針としております。

取締役の報酬については、職務専念の安定という意味合いから短期的な業績反映部分を排した労務提供の対価たる基本報酬としての「固定報酬」と業務執行にかかるインセンティブという意味合いから短期的業績を反映させた「変動報酬」から構成されます。

「固定報酬」は、外部データ等を参照し、役員別に当社グループの経営の対価として妥当な水準を設定しております。「変動報酬」は、前事業年度の業績・計画達成度および当事業年度の事業計画を勘案した業績反映報酬として年間支給額を設定しております。

なお、社外取締役の報酬に関しては、「固定報酬」のみとしております。

2. 当社の監査役報酬は、当社グループのコーポレートガバナンスの根幹をなす厳格な適法性監査という重要な役割と責任に照らし適正な水準を認定することにより、企業価値の維持・向上をはかることを方針としております。

監査役の報酬については、監査役の役割と責任において業績に関係なく厳格な適法性監査を求められることから、業績に左右されない「固定報酬」部分のみから構成されます。

② 会社役員の報酬額の決定方法

1. 取締役の報酬額は、半数以上が社外役員から構成される「報酬委員会」による審議・答申を経て、これに基づき、株主総会にて承認を受けた報酬枠内において、取締役会決議により決定しております。報酬委員会構成員である社外役員は、客観的視点から各取締役の能力および業績等に関する個別の評価を行い、報酬委員会は、その評価結果に基づき、各取締役の個別報酬を含めて、審議・答申を行います。

2. 監査役の報酬額は、各監査役の能力、監査実績、外部データ等を総合的に勘案し、社外監査役2名を含む監査役間において協議の上決定しております。

当期における役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (1)	350,327 (8,480)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	56,800 (16,720)
計	12	407,127

(4) 監査報酬の内容

当期における監査報酬は以下のとおりであります。

区分	支払額（千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000
上記以外の業務に基づく報酬	483

(5) 責任限定契約の内容の概要

- ① 当社は、社外取締役塚田疆氏との間において、会社法第427条第1項および定款第25条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円以上と会社法第425条第1項に定める社外取締役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。
- ② 当社は、社外監査役小寺一矢氏および同高木進氏の間において、会社法第427条第1項および定款第33条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円以上と会社法第425条第1項に定める監査役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とすることであり、

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,082,799		3,893,524
2. 受取手形及び売掛金	※4		5,530,364		6,365,287
3. 有価証券			7,199,108		7,296,310
4. たな卸資産			5,859,903		6,281,502
5. 繰延税金資産			529,872		525,010
6. その他			686,717		567,807
7. 貸倒引当金			△12,713		△15,058
流動資産合計			23,876,053	46.5	24,914,384
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	16,082,780		17,951,347	
減価償却累計額		8,968,235	7,114,545	9,529,188	8,422,159
2. 機械装置及び運搬具	※1	9,138,226		9,218,939	
減価償却累計額		5,769,312	3,368,914	5,998,450	3,220,488
3. 工具器具及び備品		2,423,719		3,352,913	
減価償却累計額		1,944,909	478,809	2,543,593	809,320
4. 土地	※1		1,855,030		1,877,349
5. 建設仮勘定			1,252,481		951,980
有形固定資産合計			14,069,781	27.4	15,281,298
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			247,024		—
2. のれん			—		192,130
3. ソフトウェア			531,651		388,615
4. その他			37,846		49,209
無形固定資産合計			816,522	1.6	629,955
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		10,563,938		8,933,191
2. 長期貸付金			676,227		580,679

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 繰延税金資産	※3		79,163		74,718	
4. その他			1,353,927		1,299,397	
5. 貸倒引当金			△115,519		△93,293	
投資その他の資産合計			12,557,738	24.5	10,794,693	20.9
固定資産合計			27,444,042	53.5	26,705,947	51.7
資産合計			51,320,095	100.0	51,620,332	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			1,666,666		909,516	
2. 未払金			2,147,037		2,752,429	
3. 未払法人税等			1,149,030		487,900	
4. 未払消費税等			55,068		—	
5. 賞与引当金			665,590		688,831	
6. 返品調整引当金			199,500		331,300	
7. その他			496,098		359,293	
流動負債合計			6,378,992	12.4	5,529,271	10.7
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			174,343		305,796	
2. 退職給付引当金			512,413		479,417	
3. 役員退職慰労引当金			29,859		—	
4. 長期未払金			694,177		694,177	
5. その他			401,012		429,587	
固定負債合計			1,811,806	3.5	1,908,978	3.7
負債合計			8,190,798	15.9	7,438,249	14.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,560,297	5.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	11,394,817	22.2	—	—
II 資本剰余金		11,235,203	21.9	—	—
III 利益剰余金		19,997,382	39.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		725,054	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,748,793	△5.3	—	—
VI 自己株式	※6	△34,664	△0.1	—	—
資本合計		40,568,999	79.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,320,095	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	11,394,817	22.1
2. 資本剰余金		—	—	11,235,203	21.7
3. 利益剰余金		—	—	20,948,550	40.6
4. 自己株式		—	—	△950,912	△1.8
株主資本合計		—	—	42,627,658	82.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	687,540	1.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	△2,218,547	△4.3
評価・換算差額等合計		—	—	△1,531,007	△3.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	3,085,430	6.0
純資産合計		—	—	44,182,082	85.6
負債純資産合計		—	—	51,620,332	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			47,923,279	100.0	51,250,264	100.0	
II 売上原価			20,114,767	42.0	22,233,721	43.4	
売上総利益			27,808,511	58.0	29,016,543	56.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		3,664,782			4,670,489		
2. 販売報償金		1,363,751			1,395,145		
3. 広告宣伝費		3,430,802			4,009,543		
4. 貸倒引当金繰入額		1,922			—		
5. 報酬・給料及び諸手当		3,940,027			4,276,131		
6. 賞与引当金繰入額		544,034			561,371		
7. 退職給付費用		202,818			65,517		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,125			—		
9. 減価償却費		698,146			718,301		
10. 研究開発費	※1	1,668,220			1,866,298		
11. その他		6,213,309	21,742,940	45.3	6,257,937	23,820,736	46.5
営業利益			6,065,571	12.7	5,195,807	10.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		66,048			155,926		
2. 受取配当金		27,513			71,375		
3. 受取賃貸料		40,210			41,020		
4. 保険解約益		53,301			—		
5. 保険金収入		45,303			—		
6. その他		186,199	418,576	0.9	172,034	440,356	0.9
V 営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		198,955			391,681		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
2. その他		165,071	364,026	0.8	135,132	526,813	1.0
經常利益			6,120,121	12.8		5,109,350	10.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,144			6,285		
2. 固定資産売却益	※2	58,167			4,213		
3. 投資有価証券売却益		—	66,311	0.1	3,162	13,661	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	24,950			744		
2. 固定資産除却損	※4	14,751			39,362		
3. 減損損失	※5	45,042			—		
4. 投資有価証券売却損		520			1,166		
5. 投資有価証券評価損		9,401			—		
6. 役員退職慰労金		115,553			—		
7. 契約解除損失		56,512	266,731	0.5	—	41,272	0.1
税金等調整前当期純利益			5,919,701	12.4		5,081,738	9.9
法人税、住民税及び事業税		2,375,396			1,936,666		
法人税等調整額		2,464	2,377,860	5.0	172,470	2,109,137	4.1
少数株主利益			442,170	0.9		484,140	0.9
当期純利益			3,099,669	6.5		2,488,461	4.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,235,169
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		34	34
III 資本剰余金期末残高			11,235,203
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,450,995
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,099,669	3,099,669
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,447,283	
2. 役員賞与		106,000	1,553,283
IV 利益剰余金期末残高			19,997,382

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△34,664	42,592,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△723,601		△723,601
剰余金の配当			△713,691		△713,691
役員賞与（注）			△100,000		△100,000
当期純利益			2,488,461		2,488,461
自己株式の取得				△916,288	△916,288
自己株式の処分		△0		40	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△0	951,168	△916,248	34,919
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△950,912	42,627,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	725,054	△2,748,793	△2,023,739	2,560,297	43,129,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△723,601
剰余金の配当					△713,691
役員賞与（注）					△100,000
当期純利益					2,488,461
自己株式の取得					△916,288
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△37,514	530,246	492,732	525,133	1,017,865
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△37,514	530,246	492,732	525,133	1,052,785
平成19年3月31日 残高（千円）	687,540	△2,218,547	△1,531,007	3,085,430	44,182,082

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,919,701	5,081,738
2. 減価償却費		1,653,933	1,856,236
3. 減損損失		45,042	—
4. 連結調整勘定償却額		28,843	—
5. のれん償却額		—	54,894
6. (投資) 有価証券評価損		9,401	—
7. (投資) 有価証券売却損		520	1,166
8. (投資) 有価証券売却益		—	△3,162
9. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,723	△2,503
10. 返品調整引当金の増減額(減少:△)		4,600	131,800
11. 賞与引当金の増減額(減少:△)		△14,772	23,241
12. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		43,919	△58,359
13. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△614,372	—
14. 受取利息及び受取配当金		△93,561	△227,301
15. 為替差損益(差益:△)		44,868	19,763
16. 有形固定資産除却損		14,751	39,362
17. 役員賞与の支払額		△106,000	△100,000
18. 売上債権の増減額(増加:△)		△21,403	△619,800
19. たな卸資産の増減額(増加:△)		△821,532	△180,388
20. 仕入債務の増減額(減少:△)		186,047	△800,427
21. その他		433,764	547,555
小計		6,709,027	5,763,814

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
22. 利息及び配当金の受取額		113,233	251,183
23. 利息の支払額		△1,847	△3,265
24. 法人税等の支払額		△1,908,581	△2,599,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,911,832	3,411,814
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出		△1	△10,742
2. 定期預金の払出による収入		10,820	5,380
3. 有価証券の取得による支出		△4,601,349	△3,598,972
4. 有価証券の償還・売却による収入		7,400,000	4,300,000
5. 有形固定資産の取得による支出		△2,799,879	△2,688,788
6. 無形固定資産の取得による支出		△121,977	△49,551
7. 投資有価証券の取得による支出		△4,310,001	△1,504,598
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		2,098,545	2,459,124
9. 連結子会社株式の追加取得による支出		△471,243	—
10. その他		350,534	△32,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,444,552	△1,120,573
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入による収入		34,200	152,400
2. 短期借入金の返済による支出		△34,200	△152,400
3. 自己株式の取得による支出		△5,192	△916,248

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
4. 少数株主からの払込み による収入		396,685	—
5. 少数株主への配当金の 支払額		△141,281	△202,862
6. 配当金の支払額		△1,446,984	△1,435,275
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,196,772	△2,554,386
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		50,987	62,970
V 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		1,321,494	△200,174
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		7,662,205	8,983,700
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	8,983,700	8,783,525



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 9 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 9 社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 SUNWA MARKETING CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ① 非連結子会社 (株)マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. ② 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 返品調整引当金</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>時価法 主として総平均法による原価法</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社は商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増加した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。当連結会計年度における損益に与える影響額は66,465千円であり、売上原価および販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替えております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は45,042千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に係る会計基準) 従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上していましたが、当連結会計年度より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。これにより経常利益および税金等調整前当期純利益は5,200千円増加しております。 なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、当下半期より同適用指針を適用しております。 従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,096,651千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上していましたが、当連結会計年度より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。 これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当連結会計年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。 これにより、売上原価は95,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期未払金」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に52,400千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に12,445千円含まれております。</p> <p>2. 「保険金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に18,327千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することになりました。 なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に15,736千円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は金額が僅少であるため、一括掲記することになりました。 なお、当連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に5,533千円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」は金額が僅少であるため、一括掲記することになりました。 なお、当連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に12,639千円含まれております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、一括掲記することになりました。 なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,443千円含まれております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、一括掲記することになりました。 なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に29,152千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することになりました。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△16,111千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,895</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096,957</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	44,459																
土地	785,858																
合計	1,100,895																
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	40,521																
土地	785,858																
合計	1,096,957																
<p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>238,340千円</p>	<p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>411,858千円</p>																
<p>※3. うち非連結子会社及び関連会社出資金</p> <p>432,987千円</p>	<p>※3. うち非連結子会社及び関連会社出資金</p> <p>432,987千円</p>																
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,438千円</p>																
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																
<p>※6. 当社が保有する自己株式数は、普通株式14,558株であります。</p>	<p>※6. _____</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,668,220千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,866,298千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,102千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,167</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,102千円	機械装置及び運搬具	6,064	合計	58,167	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,152千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,213</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,152千円	工具器具及び備品	61	合計	4,213				
建物及び構築物	52,102千円																
機械装置及び運搬具	6,064																
合計	58,167																
機械装置及び運搬具	4,152千円																
工具器具及び備品	61																
合計	4,213																
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,950</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,604千円	機械装置及び運搬具	314	工具器具及び備品	31	合計	24,950	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	430千円	工具器具及び備品	313	合計	744		
建物及び構築物	24,604千円																
機械装置及び運搬具	314																
工具器具及び備品	31																
合計	24,950																
機械装置及び運搬具	430千円																
工具器具及び備品	313																
合計	744																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,751</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,850千円	機械装置及び運搬具	2,713	工具器具及び備品	2,186	合計	14,751	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,557千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>36,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,362</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,557千円	機械装置及び運搬具	1,615	工具器具及び備品	36,188	合計	39,362
建物及び構築物	9,850千円																
機械装置及び運搬具	2,713																
工具器具及び備品	2,186																
合計	14,751																
建物及び構築物	1,557千円																
機械装置及び運搬具	1,615																
工具器具及び備品	36,188																
合計	39,362																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市	<p>※5. _____</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大阪府高槻市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,144株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加1,144株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	713,691	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,082,799千円	現金及び預金勘定 3,893,524千円
有価証券勘定 7,199,108	有価証券勘定 7,296,310
計 11,281,908	計 11,189,834
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 99,305	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 112,967
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 2,198,902	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 2,293,341
現金及び現金同等物 8,983,700	現金及び現金同等物 8,783,525

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	40,978	15,683	25,295	機械装置及び運搬具	41,172	22,993	18,178
工具器具及び備品	149,290	115,980	33,309	工具器具及び備品	90,955	75,109	15,845
合計	190,268	131,663	58,605	合計	132,127	98,103	34,023
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28,618千円	1年以内			19,963千円
1年超			29,986	1年超			14,060千円
合計			58,605	合計			34,023千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			44,657千円	支払リース料			28,308千円
減価償却費相当額			44,657千円	減価償却費相当額			28,308千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,888,191	3,151,059	1,262,868	1,370,089	2,562,337	1,192,248
	(2) 債券	3,298,999	3,299,293	294	1,997,793	1,997,959	165
	① 国債・地方債等	199,919	199,980	60	—	—	—
	② 社債	599,995	600,134	138	—	—	—
	③ その他	2,499,084	2,499,179	95	1,997,793	1,997,959	165
	(3) その他	1,461,199	1,501,347	40,147	808,506	846,970	38,463
	小計	6,648,390	7,951,701	1,303,310	4,176,389	5,407,268	1,230,878
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	34,008	28,581	△5,426	539,118	513,477	△25,641
	(2) 債券	7,394,650	7,322,821	△71,828	7,694,001	7,654,752	△39,248
	① 国債・地方債等	4,693,758	4,633,694	△60,064	5,293,945	5,260,236	△33,708
	② 社債	1,399,566	1,394,381	△5,185	799,748	797,498	△2,250
	③ その他	1,301,324	1,294,746	△6,578	1,600,307	1,597,018	△3,289
	(3) その他	211,579	208,492	△3,087	209,373	206,733	△2,639
	小計	7,640,238	7,559,895	△80,342	8,442,494	8,374,964	△67,529
合計	14,288,628	15,511,596	1,222,968	12,618,883	13,782,232	1,163,348	

(注) 1. 前連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は3,086千円であります。

2. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は1,484千円であります。

3. 前連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は「株式」について9,401千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
34,758	—	520	1,251,124	3,162	1,166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	2,001,106	2,006,208
非上場株式	12,003	29,201

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	4,797,895	5,824,220	—	—	5,290,101	4,362,611	—	—
(1) 国債・地方債等	399,861	4,433,812	—	—	1,695,397	3,564,839	—	—
(2) 社債	1,199,914	794,601	—	—	597,944	199,554	—	—
(3) その他	3,198,119	595,806	—	—	2,996,759	598,218	—	—
2. その他	400,118	312,435	—	—	—	302,760	—	—
(1) 投資信託	400,118	208,492	—	—	—	206,733	—	—
(2) 投資事業有限責任組 合	—	103,943	—	—	—	96,026	—	—
合計	5,198,013	6,136,656	—	—	5,290,101	4,665,371	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、余裕資金の運用を目的として、あらかじめ運用金額を定めて、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 当社が利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限および取引限度額等を定めた「決裁権限規程」および「金融資産運用規程」に従い、資金運用担当部門にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は(有価証券関係)に記載しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度である適格退職年金制度と確定拠出年金制度および前払退職金制度を併設しております。また、当社は上記以外に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において3,308,494千円、当連結会計年度末において3,493,537千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,559,932	△2,893,426
(2) 年金資産 (千円)	2,190,961	2,394,671
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△368,970	△498,755
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	385,763	324,041
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△525,677	△304,703
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△508,883	△479,417
(7) 前払年金費用 (千円)	△3,530	—
(8) 退職給付引当金(6)+(7) (千円)	△512,413	△479,417

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	591,181	445,048
(1) 勤務費用 (千円)	163,102	184,489
(2) 利息費用 (千円)	78,956	89,760
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△54,312	△73,667
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	46,291	61,722
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,017	△148,747
(6) 総合型厚生年金基金掛金額 (千円)	248,744	253,860
(7) その他 (千円)	76,381	77,632

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年（各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 しております。）	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,965千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">46,185</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">118,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,974</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">282,113</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,627</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,274</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,032</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,420,572</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,154</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,414,418</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△529,064</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20,866</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△40,988</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△358,983</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△26,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,753</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△979,725</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>434,692</b></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">529,872</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,163</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△174,343</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> </table>	賞与引当金繰入額	270,965千円	未払事業税	93,170	貸倒引当金繰入超過額	46,185	たな卸資産未実現損益消去	118,343	退職給付引当金	187,974	役員退職慰労金	282,113	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	32,627	投資有価証券評価損	13,274	土地評価損	100,752	減損損失	18,305	その他	195,032	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,420,572</b>	評価性引当額	△6,154	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,414,418</b>	その他有価証券評価差額金	△529,064	固定資産圧縮記帳積立金	△20,866	減価償却費	△40,988	海外子会社留保利益	△358,983	持分法適用会社留保利益	△26,068	その他	△3,753	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△979,725</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>434,692</b>	流動資産－繰延税金資産	529,872	固定資産－繰延税金資産	79,163	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△174,343	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,971千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,521</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">114,909</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">282,113</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">38,679</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">34,357</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">109,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218,572</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,392,838</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,164</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,387,673</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△499,230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△36,732</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△507,123</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△29,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21,361</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,093,741</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>293,932</b></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525,010</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,718</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△305,796</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> </table>	賞与引当金繰入額	279,971千円	未払事業税	49,521	たな卸資産未実現損益消去	114,909	退職給付引当金	164,225	役員退職慰労金	282,113	返品調整引当金	38,679	固定資産未実現損益消去	34,357	土地評価損	100,752	減価償却費の償却超過額	109,734	その他	218,572	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,392,838</b>	評価性引当額	△5,164	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,387,673</b>	その他有価証券評価差額金	△499,230	減価償却費	△36,732	海外子会社留保利益	△507,123	持分法適用会社留保利益	△29,294	その他	△21,361	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,093,741</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>293,932</b>	流動資産－繰延税金資産	525,010	固定資産－繰延税金資産	74,718	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△305,796
賞与引当金繰入額	270,965千円																																																																																																						
未払事業税	93,170																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	46,185																																																																																																						
たな卸資産未実現損益消去	118,343																																																																																																						
退職給付引当金	187,974																																																																																																						
役員退職慰労金	282,113																																																																																																						
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	32,627																																																																																																						
投資有価証券評価損	13,274																																																																																																						
土地評価損	100,752																																																																																																						
減損損失	18,305																																																																																																						
その他	195,032																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,420,572</b>																																																																																																						
評価性引当額	△6,154																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,414,418</b>																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△529,064																																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△20,866																																																																																																						
減価償却費	△40,988																																																																																																						
海外子会社留保利益	△358,983																																																																																																						
持分法適用会社留保利益	△26,068																																																																																																						
その他	△3,753																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△979,725</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>434,692</b>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	529,872																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	79,163																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△174,343																																																																																																						
賞与引当金繰入額	279,971千円																																																																																																						
未払事業税	49,521																																																																																																						
たな卸資産未実現損益消去	114,909																																																																																																						
退職給付引当金	164,225																																																																																																						
役員退職慰労金	282,113																																																																																																						
返品調整引当金	38,679																																																																																																						
固定資産未実現損益消去	34,357																																																																																																						
土地評価損	100,752																																																																																																						
減価償却費の償却超過額	109,734																																																																																																						
その他	218,572																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,392,838</b>																																																																																																						
評価性引当額	△5,164																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,387,673</b>																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△499,230																																																																																																						
減価償却費	△36,732																																																																																																						
海外子会社留保利益	△507,123																																																																																																						
持分法適用会社留保利益	△29,294																																																																																																						
その他	△21,361																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,093,741</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>293,932</b>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	525,010																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	74,718																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△305,796																																																																																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,003,156	12,920,122	47,923,279	—	47,923,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,198,285	287,383	2,485,669	△2,485,669	—
計	37,201,442	13,207,506	50,408,948	△2,485,669	47,923,279
営業費用	32,801,465	11,543,792	44,345,257	△2,487,550	41,857,707
営業利益	4,399,976	1,663,713	6,063,690	1,881	6,065,571
II 資産	23,191,821	9,870,299	33,062,121	18,257,974	51,320,095

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,841,379千円であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより日本における資産は45,042千円減少しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,025,254	15,225,010	51,250,264	—	51,250,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,382,956	255,996	2,638,952	△2,638,952	—
計	38,408,211	15,481,006	53,889,217	△2,638,952	51,250,264
営業費用	35,119,215	13,576,480	48,695,696	△2,641,238	46,054,457
営業利益	3,288,995	1,904,525	5,193,521	2,286	5,195,807
<b>II 資産</b>	23,414,586	11,436,373	34,850,960	16,769,371	51,620,332

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等17,270,997千円であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。これにより日本における営業費用は95,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
<b>I 海外売上高 (千円)</b>	12,352,812	1,199,125	13,551,938
<b>II 連結売上高 (千円)</b>	—	—	47,923,279
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)</b>	25.8	2.5	28.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	14,590,535	1,338,936	15,929,471
II 連結売上高（千円）	—	—	51,250,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	2.6	31.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,677円82銭	1株当たり純資産額 1,727円55銭
1株当たり当期純利益 124円36銭	1株当たり当期純利益 104円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	44,182,082
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	3,085,430
（うち少数株主持分）	（—）	（3,085,430）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	41,096,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	—	23,788

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	3,099,669	2,488,461
普通株主に帰属しない金額（千円）	100,000	—
（うち利益処分による役員賞与）	（100,000）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,999,669	2,488,461
期中平均株式数（千株）	24,120	23,863

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、資本効率の向上および今後の経営環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付けによる取得</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 700,000株 (上限)</p> <p>(4) 取得価額の総額 20億円 (上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成18年5月18日から平成18年8月31日</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	347,484	336,234	0.49	—
合計	347,484	336,234	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,507,237		2,556,607	
2. 受取手形		8,267		8,959	
3. 売掛金		3,393,685		3,697,063	
4. 有価証券		7,199,108		7,296,285	
5. 商品		533,960		243,265	
6. 製品		1,676,345		1,902,075	
7. 半製品		369		—	
8. 原材料		413,665		586,254	
9. 未着品		19,231		20,151	
10. 仕掛品		117,890		138,715	
11. 貯蔵品		24,258		12,512	
12. 前渡金		—		745	
13. 前払費用		292,622		192,529	
14. 繰延税金資産		399,555		400,849	
15. その他		182,407		164,671	
16. 貸倒引当金		△1,771		△939	
流動資産合計		16,766,833	36.0	17,219,748	38.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	14,117,723		15,802,245	
減価償却累計額		8,001,574	6,116,149	8,431,681	7,370,564
2. 構築物	※1	691,907		721,620	
減価償却累計額		532,885	159,022	549,925	171,694
3. 機械及び装置	※1	5,453,354		5,654,899	
減価償却累計額		3,880,422	1,572,932	4,223,189	1,431,709

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
4. 車輛及び運搬具		178,228		173,100		
減価償却累計額		141,526		36,702		137,245
5. 工具器具及び備品		2,203,081		2,174,805		
減価償却累計額		1,807,665		395,416		1,685,126
6. 土地	※1		1,778,286		1,778,286	
7. 建設仮勘定			1,107,393		10,752	
有形固定資産合計			11,165,902	24.0	11,288,540	24.9
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			6,377		5,112	
2. ソフトウェア			489,528		361,992	
3. 電話加入権			15,489		15,489	
4. その他			14,689		16,737	
無形固定資産合計			526,084	1.1	399,331	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			10,318,848		8,510,758	
2. 関係会社株式			5,956,771		6,125,851	
3. 出資金			50		—	
4. 関係会社出資金			454,280		454,280	
5. 長期貸付金			11,944		8,611	
6. 従業員長期貸付金			606,437		523,304	
7. 関係会社長期貸付金			33,870		28,870	
8. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			30,478		25,451	
9. 長期前払費用			79,958		84,784	
10. 繰延税金資産			137,542		147,518	
11. その他			629,823		577,180	
12. 貸倒引当金			△114,652		△92,552	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
投資その他の資産合計			18,145,352	38.9		16,394,058	36.2
固定資産合計			29,837,339	64.0		28,081,930	62.0
資産合計			46,604,173	100.0		45,301,678	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			467,595			—	
2. 買掛金			889,476			762,650	
3. 未払金			1,757,599			2,255,596	
4. 未払費用			72,003			75,208	
5. 未払法人税等			1,008,242			360,558	
6. 未払消費税等			48,397			—	
7. 預り金			31,949			66,116	
8. 前受収益			2,942			2,877	
9. 賞与引当金			598,874			622,047	
10. 返品調整引当金			199,500			331,300	
11. その他			184,767			232	
流動負債合計			5,261,346	11.3		4,476,588	9.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金			257,718			156,361	
2. 長期未払金			694,177			694,177	
3. その他			393,507			383,030	
固定負債合計			1,345,402	2.9		1,233,569	2.7
負債合計			6,606,749	14.2		5,710,158	12.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		11,394,817	24.5	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,235,159		—	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		44		—	
資本剰余金合計			11,235,203	24.1	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		562,633		—	
(2) 任意積立金					
1. 退職給与積立金		457,000		—	
2. 固定資産圧縮記帳積立金		31,898		—	
3. 別途積立金		12,900,000		—	
(3) 当期未処分利益		2,727,803		—	
利益剰余金合計			16,679,335	35.8	—
IV その他有価証券評価差額金			722,731	1.5	—
V 自己株式	※3		△34,664	△0.1	—
資本合計			39,997,423	85.8	—
負債・資本合計			46,604,173	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	11,394,817	25.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,235,159	
(2) その他資本剰余金		—		43	
資本剰余金合計		—	—	11,235,203	24.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		562,633	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		457,000	
固定資産圧縮記帳積立金		—		29,698	
別途積立金		—		14,000,000	
繰越利益剰余金		—		2,179,442	
利益剰余金合計		—	—	17,228,774	38.0
4. 自己株式		—	—	△950,912	△2.1
株主資本合計		—	—	38,907,882	85.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	683,637	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	683,637	1.5
純資産合計		—	—	39,591,520	87.4
負債純資産合計		—	—	45,301,678	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		31,520,643		34,018,482	
2. 商品売上高		3,444,298	34,964,942	2,480,400	36,498,883
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品・半製品期首たな 卸高		1,463,915		1,676,715	
2. 他勘定よりの振替高	※1	—		103,018	
3. 当期製品・半製品製造 原価		12,088,536		14,151,952	
合計		13,552,451		15,931,686	
4. 他勘定への振替高	※2	189,511		369,464	
5. 製品・半製品期末たな 卸高		1,676,715		1,902,075	
製品売上原価		11,686,224		13,660,146	
6. 商品期首たな卸高		566,222		533,960	
7. 当期商品仕入高		2,548,352		1,822,380	
8. 輸出諸掛		65,377		66,277	
9. 他勘定よりの振替高	※3	1,575		—	
合計		3,181,528		2,422,618	
10. 他勘定への振替高	※4	94,027		137,221	
11. 商品期末たな卸高		533,960		243,265	
商品売上原価		2,553,539	14,239,764	2,042,130	15,702,277
支払ロイヤリティー			57,411		48,291
返品調整引当金繰入額		199,500		331,300	
返品調整引当金戻入額		194,900	4,600	199,500	131,800
売上原価合計			14,301,776		15,882,368
売上総利益			20,663,166	40.9	20,616,514
				59.1	
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		2,320,635		2,796,792	
2. 販売報償金		1,001,527		1,023,295	
3. 荷造・運搬費		1,269,849		1,301,038	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
4. 広告宣伝費		2,812,841			3,215,790		
5. 報酬・給料及び諸手当		2,753,824			2,920,105		
6. 賞与引当金繰入額		477,659			494,586		
7. 退職給付費用		182,886			32,485		
8. 減価償却費		527,466			555,847		
9. 研究開発費	※5	1,620,774			1,816,262		
10. その他		3,445,593	16,413,059	46.9	3,361,030	17,517,235	48.0
営業利益			4,250,107	12.2		3,099,279	8.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	12,231			11,170		
2. 有価証券利息		30,333			46,397		
3. 受取配当金	※6	318,146			480,327		
4. 受取受託手数料	※6	71,438			—		
5. その他	※6	230,107	662,257	1.9	170,819	708,714	1.9
V 営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		126,278			304,637		
2. 賃貸資産管理費		94,985			—		
3. その他		154,127	375,391	1.1	130,406	435,044	1.2
経常利益			4,536,973	13.0		3,372,950	9.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		662			3,955		
2. 固定資産売却益	※7	621			137		
3. 投資有価証券売却益		—	1,284	0.0	3,162	7,255	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>					
1. 固定資産売却損	※ 8	40		—	
2. 固定資産除却損	※ 9	13,560		39,188	
3. 減損損失	※10	45,042		—	
4. 投資有価証券売却損		520		1,166	
5. 投資有価証券評価損		9,401		—	
6. 役員退職慰労金		115,553		—	
7. 契約解除損失		56,512	240,631	0.7	—
税引前当期純利益			4,297,626	12.3	3,339,850
法人税、住民税及び事 業税		1,729,847		1,237,623	
法人税等調整額		△77,553	1,652,293	4.7	15,494
当期純利益			2,645,333	7.6	2,086,732
前期繰越利益			806,097		—
中間配当額			723,628		—
当期末処分利益			2,727,803		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,989,237	73.7	10,615,172	74.3
II 労務費		1,164,964	9.5	1,240,307	8.7
III 経費		2,043,455	16.8	2,438,316	17.0
(外注加工費)		(794,026)		(916,277)	
(租税公課)		(54,848)		(53,466)	
(減価償却費)		(576,144)		(650,610)	
(賃借料)		(22,651)		(29,787)	
(その他)		(595,783)		(788,174)	
当期総製造費用		12,197,657	100.0	14,293,796	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,987		117,890	
合計		12,292,645		14,411,686	
他勘定への振替高	※1	86,219		121,018	
期末仕掛品たな卸高		117,890		138,715	
当期製品・半製品製造 原価		12,088,536		14,151,952	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算	※ 原価計算の方法 同左
※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
貯蔵品 56,775千円 製造経費 10,588 たな卸資産廃棄損 13,355 その他 5,499 合計 86,219	貯蔵品 72,283千円 製造経費 15,111 たな卸資産廃棄損 24,720 その他 8,903 合計 121,018

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,727,803
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		1,419	1,419
合計			2,729,222
III 利益処分類			
1. 配当金		723,601	
2. 役員賞与金		100,000	
(うち監査役賞与金)		(6,000)	
3. 別途積立金		1,100,000	1,923,601
IV 次期繰越利益			805,621
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			44
II その他資本剰余金処分類			—
III その他資本剰余金次期繰 越額			44

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					退職給与 積立金	固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△34,664	39,274,692	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮記帳積 立金の取崩し（注）						△1,419		1,419		—	
固定資産圧縮記帳積 立金の取崩し						△779		779		—	
別途積立金の積立て （注）							1,100,000	△1,100,000		—	
剰余金の配当（注）								△723,601		△723,601	
剰余金の配当								△713,691		△713,691	
役員賞与（注）								△100,000		△100,000	
当期純利益								2,086,732		2,086,732	
自己株式の取得									△916,288	△916,288	
自己株式の処分			△0						40	39	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動額合 計（千円）	—	—	△0	—	—	△2,199	1,100,000	△548,360	△916,248	△366,809	
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△950,912	38,907,882	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	722,731	39,997,423
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積 立金の取崩し（注）		—
固定資産圧縮記帳積 立金の取崩し		—
別途積立金の積立て （注）		—
剰余金の配当（注）		△723,601
剰余金の配当		△713,691
役員賞与（注）		△100,000
当期純利益		2,086,732
自己株式の取得		△916,288
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△39,093	△39,093
事業年度中の変動額合 計（千円）	△39,093	△405,902
平成19年3月31日 残高（千円）	683,637	39,591,520

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。	同左
(3) 返品調整引当金	商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増加した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。</p> <p>当期における損益に与えている影響額は66,465千円であり、売上原価および販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替えております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。</p>	—
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は45,042千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に係る会計基準) 従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、当事業年度より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。 これにより経常利益および税引前当期純利益は5,200千円増加しております。 なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、当下半期より同適用指針を適用しております。 従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,591,520千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当事業年度より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。 これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当事業年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。 これにより、売上原価は95,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」は資産の総額の100の1以下となったため、一括掲記することになりました。 なお、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に377,852千円含まれております。</p> <p>2. 「長期未払金」は負債及び資本の合計額の100の1を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前事業年度は流動負債の「その他」に52,400千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100の10以下となったため、一括掲記することになりました。 なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に52,472千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「寄附金」は営業外費用の総額の100の10以下となったため、一括掲記することになりました。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に25,817千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取受託手数料」は営業外収益の総額の100の10以下となったため、一括掲記することになりました。 なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に51,190千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸資産管理費」は営業外費用の総額の100の10以下となったため、一括掲記することになりました。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に36,638千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,895</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,957</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	44,459																				
土地	785,858																				
合計	1,100,895																				
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	40,521																				
土地	785,858																				
合計	1,096,957																				
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株	<p>※2. _____</p>														
授権株式数	普通株式	81,969,700株																			
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																			
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,558株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																				
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は723,550千円であります。</p>	<p>4. _____</p>																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																				
※ 1. _____	※ 1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">98,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,018</td> </tr> </table>	商品	98,864千円	貯蔵品	4,154	合計	103,018														
商品	98,864千円																				
貯蔵品	4,154																				
合計	103,018																				
※ 2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">98,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">74,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,511</td> </tr> </table>	販売促進費	98,843千円	たな卸資産廃棄損	74,903	その他	15,764	合計	189,511	※ 2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">143,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">194,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,464</td> </tr> </table>	販売促進費	143,659千円	たな卸資産廃棄損	194,201	その他	31,602	合計	369,464				
販売促進費	98,843千円																				
たな卸資産廃棄損	74,903																				
その他	15,764																				
合計	189,511																				
販売促進費	143,659千円																				
たな卸資産廃棄損	194,201																				
その他	31,602																				
合計	369,464																				
※ 3. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575</td> </tr> </table>	原材料	842千円	貯蔵品	732	合計	1,575	※ 3. _____														
原材料	842千円																				
貯蔵品	732																				
合計	1,575																				
※ 4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">18,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">45,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,027</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	18,463千円	販売促進費	45,796	その他	29,767	合計	94,027	※ 4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">98,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,221</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	32,445千円	製品	98,864	その他	5,911	合計	137,221				
たな卸資産廃棄損	18,463千円																				
販売促進費	45,796																				
その他	29,767																				
合計	94,027																				
たな卸資産廃棄損	32,445千円																				
製品	98,864																				
その他	5,911																				
合計	137,221																				
※ 5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,620,774千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※ 5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,816,262千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																				
※ 6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">295,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">98,200</td> </tr> </table>	受取配当金	295,906千円	その他営業外収益	98,200	※ 6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">448,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">98,135</td> </tr> </table>	受取配当金	448,024千円	その他営業外収益	98,135												
受取配当金	295,906千円																				
その他営業外収益	98,200																				
受取配当金	448,024千円																				
その他営業外収益	98,135																				
※ 7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621</td> </tr> </table>	機械及び装置	5千円	車輛及び運搬具	616	合計	621	※ 7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table>	機械及び装置	39千円	車輛及び運搬具	98	合計	137								
機械及び装置	5千円																				
車輛及び運搬具	616																				
合計	621																				
機械及び装置	39千円																				
車輛及び運搬具	98																				
合計	137																				
※ 8. 固定資産売却損は、車輛及び運搬具の売却によるものであります。	※ 8. _____																				
※ 9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,560</td> </tr> </table>	建物	9,806千円	構築物	44	機械及び装置	1,573	車輛及び運搬具	35	工具器具及び備品	2,101	合計	13,560	※ 9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,188</td> </tr> </table>	建物	1,557千円	機械及び装置	1,615	工具器具及び備品	36,014	合計	39,188
建物	9,806千円																				
構築物	44																				
機械及び装置	1,573																				
車輛及び運搬具	35																				
工具器具及び備品	2,101																				
合計	13,560																				
建物	1,557千円																				
機械及び装置	1,615																				
工具器具及び備品	36,014																				
合計	39,188																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※10. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市	<p>※10. _____</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大阪府高槻市					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,144株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加1,144株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両及び運搬 具	23,238	7,321	15,916	車両及び運搬 具	23,238	11,332	11,905
工具器具及び 備品	149,290	115,980	33,309	工具器具及び 備品	90,955	75,109	15,845
合計	172,528	123,302	49,225	合計	114,193	86,442	27,750
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により、算定しておりま す。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25,041千円	1年以内			17,199千円
1年超			24,183	1年超			10,551千円
合計			49,225	合計			27,750千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算 定しております。				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			40,985千円	支払リース料			25,117千円
減価償却費相当額			40,985千円	減価償却費相当額			25,117千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	6,005,722	2,347,577	3,658,144	11,153,485	7,495,340

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
243,382千円	252,800千円
未払事業税	未払事業税
90,645千円	47,439千円
貸倒引当金繰入超過額	減価償却費の償却超過額
44,424千円	106,910千円
役員退職慰労金	役員退職慰労金
282,113千円	282,113千円
土地評価損	土地評価損
100,752千円	100,752千円
退職給付引当金	退職給付引当金
104,736千円	63,545千円
減損損失	その他
18,305千円	212,187千円
その他	繰延税金資産合計
203,391千円	1,065,749千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,087,752千円	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△496,487千円
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮記帳積立金
△527,435千円	△20,332千円
固定資産圧縮記帳積立金	その他
△20,866千円	△560千円
その他	繰延税金負債合計
△2,351千円	△517,381千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△550,654千円	548,367千円
繰延税金資産の純額	
537,097千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.66	2.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.40	△ 1.04
税額控除項目	税額控除項目
△ 3.83	△ 5.24
その他	その他
0.38	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.45	37.52

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,654円12銭	1株当たり純資産額 1,664円28銭
1株当たり当期純利益 105円52銭	1株当たり当期純利益 87円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	39,591,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	39,591,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	23,788

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,645,333	2,086,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	100,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(100,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,545,333	2,086,732
期中平均株式数(千株)	24,120	23,863

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、資本効率の向上および今後の経営環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付けによる取得</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>(4) 取得価額の総額 20億円(上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成18年5月18日から平成18年8月31日</p>	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	450,000	1,010,250
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	650	695,500
		長谷川香料(株)	254,600	494,178
		大日本印刷(株)	260,000	482,040
		高砂香料工業(株)	113,000	71,077
		イオン(株)	26,002	61,106
		いちよし証券(株)	30,000	56,760
		(株)ツルハホールディングス	6,000	28,500
		(株)ファミリーマート	7,900	25,912
		(株)サークルKサンクス	10,869	23,912
		その他 (23銘柄)	179,622	145,206
		計	1,338,644	3,094,443

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	999,147
		三井住友銀リース(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	998,800
		みずほ証券(株) 短期社債OPY回 (コマーシャルペーパー)	500,000	499,420
		フォレスト・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	500,000	499,392
		京都府平成14年度第3回公募公債	400,000	397,884
		第429回政府短期証券	300,000	299,850
		政府保証第61回預金保険機構債券	200,000	199,947
		第19回国民生活債券	200,000	199,860
		政府保証第74回預金保険機構債券	200,000	199,826
		三井住友海上火災保険(株) 第1回無担保社債	200,000	199,540
		第160回しんきん中金債券 (5年)	200,000	199,204
		Toyota Finance Corporation ユーロ円 建固定利付債	200,000	199,200
第3回農林漁業金融公庫債券	200,000	199,086		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	神奈川県第5回5年公募公債	200,000	198,920
		小計	5,300,000	5,290,076
投資有価証券	その他有価証券	第5回都市基盤整備債券	300,000	298,500
		東京都公募公債(5年)第12回	300,000	297,519
		札幌市平成15年度第1回公募公債(5年)	250,000	247,822
		第8回川崎市5年公募公債	250,000	247,225
		ヘリウム・キャピタル・リミテッド・シリーズ#43 変動利付債	200,000	199,600
		第8回トヨタファイナンス(株)社債	200,000	199,554
		シービーオー・オール・ジャパン特定目的会社 第1回B号特定社債	200,000	199,338
		Zest Investments II ユーロ円建マネージド型シンセティックCDO債	200,000	199,280
		第5回首都高速道路債券	200,000	198,698
		第19回中小企業債券	200,000	198,600
		第3回社会福祉・医療事業団債券	200,000	198,578
		第4回独立行政法人福祉医療機構債券	200,000	198,530
		第21回国民生活債券	200,000	198,528
		第7回国際協力銀行債券	200,000	198,524
		神奈川県第15回5年公募公債	200,000	197,900
		政府保証第133回預金保険機構債券	200,000	197,900
		北九州市平成16年度第1回公債	200,000	197,522
		平成16年度第7回千葉県公募公債	200,000	197,494
		静岡県平成17年度第3回公募公債(5年)	200,000	196,120
		仙台市平成16年度第1回公募公債	150,000	148,111
		川崎市平成17年度第1号5年公債	150,000	147,267
		小計	4,400,000	4,362,611
		計		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	2,006,208,851	2,006,208
		小計	2,006,208,851	2,006,208
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ ドイ チェ・マネープラス	74,700	750,944
		その他（1銘柄）	34,000	6,865
		(債権信託受益権) ㈱セントラルファイナンス 第4回 オートローン債権信託受益権 R号優 先受益権	200,000,000	199,868
		(投資事業有限責任組合) 1銘柄	1	96,026
		小計	200,108,701	1,053,704
計		2,206,317,552	3,059,913	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,117,723	1,694,715	10,194	15,802,245	8,431,681	438,743	7,370,564
構築物	691,907	29,712	—	721,620	549,925	17,040	171,694
機械及び装置	5,453,354	219,829	18,284	5,654,899	4,223,189	359,209	1,431,709
車輛及び運搬具	178,228	12,887	18,015	173,100	137,245	12,310	35,854
工具器具及び備品	2,203,081	327,232	355,508	2,174,805	1,685,126	196,857	489,679
土地	1,778,286	—	—	1,778,286	—	—	1,778,286
建設仮勘定	1,107,393	755,218	1,851,859	10,752	—	—	10,752
有形固定資産計	25,529,976	3,039,596	2,253,862	26,315,710	15,027,170	1,024,161	11,288,540
無形固定資産							
商標権	12,648	—	—	12,648	7,535	1,264	5,112
実用新案権	2,500	—	—	2,500	2,500	—	—
ソフトウェア	1,571,824	48,346	—	1,620,171	1,258,179	175,882	361,992
電話加入権	15,489	—	—	15,489	—	—	15,489
その他	14,689	2,047	—	16,737	—	—	16,737
無形固定資産計	1,617,151	50,394	—	1,667,546	1,268,215	177,147	399,331
長期前払費用	373,613 (11,295)	68,355 (59,530)	37,975 (33,475)	403,994 (37,351)	319,210	27,518	84,784 (37,351)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	本社R&D棟増築	1,597,786

2. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	650,610千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	557,112千円
営業外費用	21,104千円
計	1,228,827千円

3. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,424	1,139	19,495	4,576	93,492
賞与引当金	598,874	622,047	598,874	—	622,047
返品調整引当金	199,500	331,300	—	199,500	331,300

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額421千円、更生計画認可決定による戻入額705千円、個別引当額の見直しによる戻入額3,450千円であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,148
預金の種類	
当座預金	2,502,848
普通預金	43,060
別段預金	723
普通貯金	4,826
計	2,551,459
合計	2,556,607

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) J T B 商事	8,959
合計	8,959

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月満期	3,432
平成19年5月満期	2,796
平成19年6月満期	2,730
合計	8,959

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)バルタック	1,435,601
(株)東京堂	408,214
(株)エス・ブイ・デー	390,085
中央物産(株)	367,320
(株)あらた	166,842
その他	929,001
合計	3,697,063

ロ. 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
3,393,685	38,170,609	37,867,231	3,697,063	91.1	1.2ヵ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	7,163
皮膚用化粧品	112,741
その他化粧品	3,136
その他	120,223
合計	243,265

⑤ 製品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	970,741
皮膚用化粧品	651,403
その他化粧品	270,458
その他	9,472
合計	1,902,075

## ⑥ 原材料

区分	金額 (千円)
主要原材料	
香料	5,236
アルコール	3,938
プロペラントガス	7,791
ブチレングリコール	847
グリセリン	1,248
その他	82,807
小計	101,870
補助材料	
容器	63,421
キャップ	45,291
その他	375,671
小計	484,384
合計	586,254

## ⑦ 未着品

区分	金額 (千円)
原材料	20,151
合計	20,151

## ⑧ 仕掛品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	63,308
皮膚用化粧品	54,821
その他化粧品	15,855
その他	4,729
小計	138,715

## ⑨ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販促用物品	6,733
その他	5,779
合計	12,512

## ⑩ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ピアセラボ	215,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	100,000
(株)マンダムビジネスサービス	13,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	3,658,144
MANDOM KOREA CORPORATION	628,949
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	329,364
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	260,692
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
SUNWA MARKETING CO., LTD.	65,052
合計	6,125,851

## 負債の部

## ① 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	205,165
(株)吉野工業所	72,878
武内プレス工業(株)	42,070
PT MANDOM INDONESIA Tbk	34,124
ALUCON PUBLIC COMPANY LIMITED	31,932
その他	376,478
合計	762,650

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mandom.co.jp">http://www.mandom.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、次に掲げる権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第90期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月18日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。